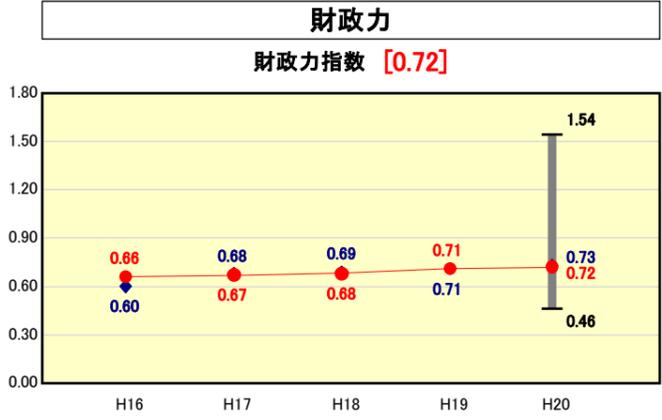


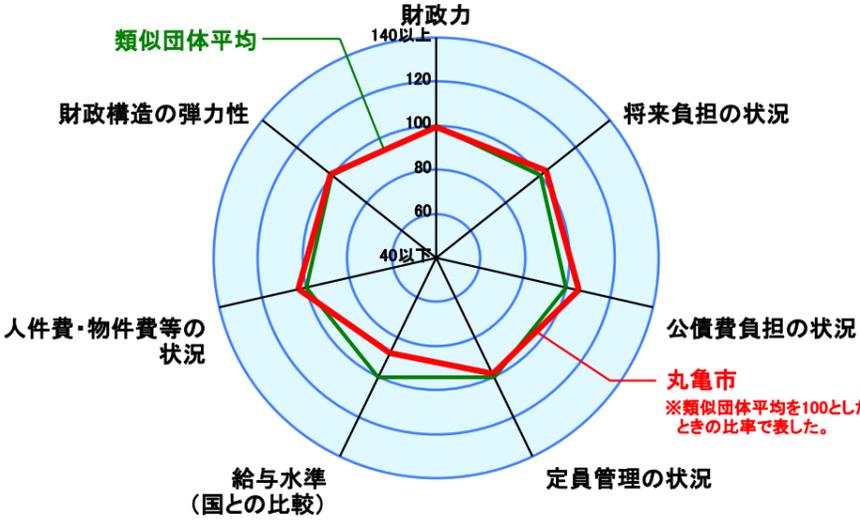
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



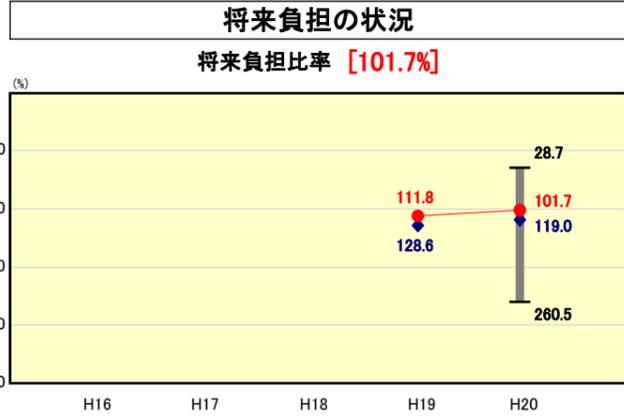
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/39
全国市町村平均 0.56
香川縣市町村平均 0.61

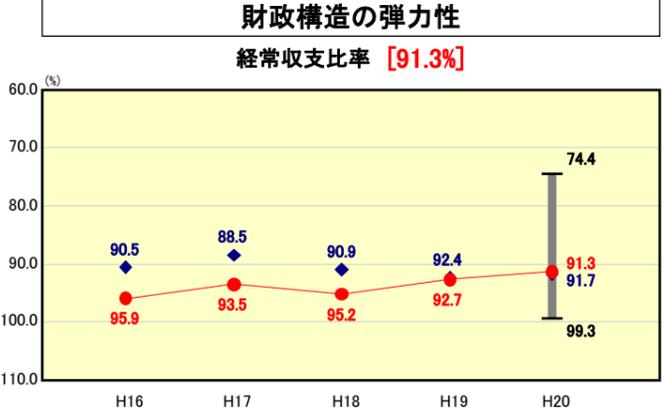
人口	111,963	人(H21.3.31現在)
面積	111.79	km ²
標準財政規模	22,905,754	千円
歳入総額	37,929,675	千円
歳出総額	36,616,824	千円
実質収支	1,168,211	千円



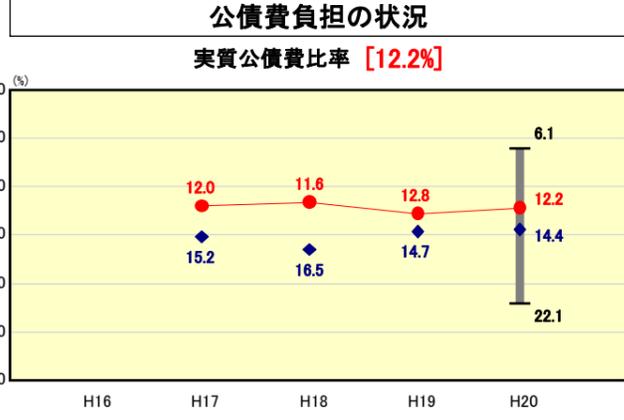
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



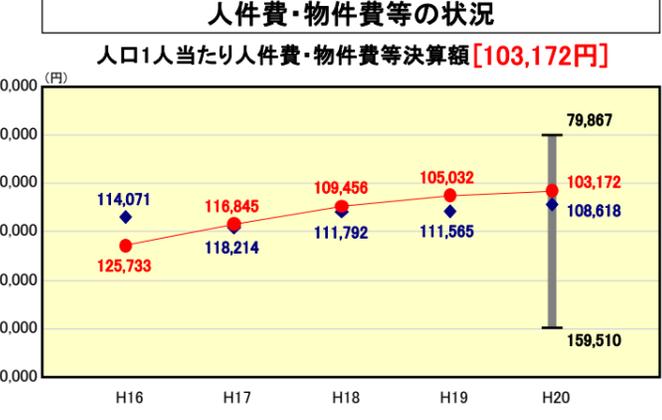
類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 100.9
香川縣市町村平均 111.3



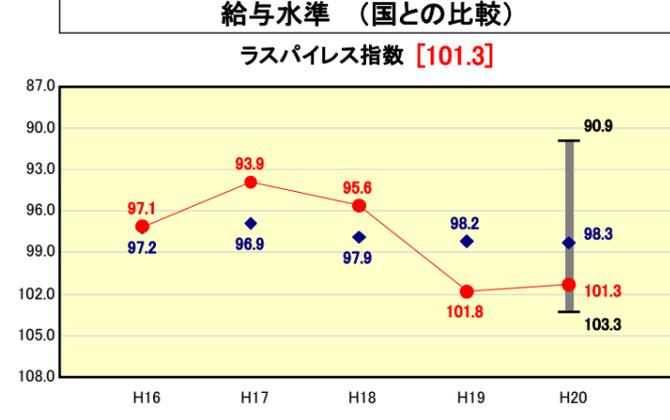
類似団体内順位 15/39
全国市町村平均 91.8
香川縣市町村平均 88.5



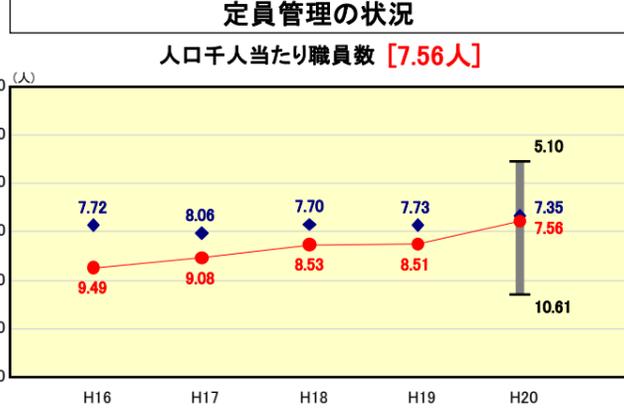
類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 11.8
香川縣市町村平均 14.6



類似団体内順位 15/39
全国市町村平均 114,142
香川縣市町村平均 109,243



類似団体内順位 37/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 7.46
香川縣市町村平均 7.54

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均値より若干上回っている。合併効果を生かし、歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収率向上、また本市の重点事業である安全安心のまちづくりや各種産業の振興に取組み、定住人口及び交流人口の増加を図ることで、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
競艇事業(昭和27年開設)収入に支えられ、これまでは経常収支比率が高くと、健全な財政運営を維持することができたが、平成10年度から競艇事業が低迷し、財源に余裕がなくなった。このため平成18年度から平成20年度を経常収支比率の改善に向けた財政構造改革の断行として集中財政再建期間と位置づけ、人件費の削減を中心に経常経費を計画的に圧縮し、歳入に見合う歳出構造に取り組んでいる。
平成20年度については、団塊世代の定年退職がピークを過ぎたことから、前年度より1.4%低くなっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体内平均値より低い数値となっている。人件費については、定年退職者のピークを過ぎたことから、前年度より低くなった。物件費については、事務事業の見直し及びこれまでの執行実績を踏まえ、予算編成のみならず予算執行の段階においても歳出の抑制に努めた。

- ・【ラスパイレス指数】
類似団体内平均値より高い数値となっている。平成18年度から平成19年度の2年間に於いて集中財源再生策としての時限的な給与カットが終了したため。
- ・【将来負担比率・実質公債比率】
従来より起債に依存しない事業展開を行ってきたなどにより類似団体内平均値より良好である。起債については、合併により合併特例債の活用が可能であるが、引き続き、安全安心のまちづくり(学校施設の耐震化など)に限定するなど、的確かつ慎重な取扱いに努める。
- ・【人口1,000人当たり職員数】
公立の保育所・幼稚園が多く、また消防や清掃、学校給食なども直営で行っていることから、類似団体内平均値より高い数値となっている。今後は、集中改革プランに基づき、民営化や民間委託などを推進することにより、市全体の職員数は、1,203人(平成17年4月1日現在)から975人(平成22年4月1日現在)となっている。